

2005年夏季ボーナス支給（予想） アンケート調査結果

国内経済は、「景気は、弱さを脱する動きがみられ、緩やかに回復している」と、6月の月例経済報告で報じられている。また「企業収益は改善し、設備投資は緩やかに増加している。個人消費は、持ち直している。また雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる」としている。

県内景況をみると、大型小売店販売額（全店ベース）については前年比増加基調で推移、新車総販売台数も足下で増加傾向がうかがえるなど、需要にやや明るさがみられる。一方、生産活動は一進一退の動きが続いており、全国や近畿と比較して、依然厳しい状況にある。

このような不透明感の残る環境の下、県内企業の2005年夏季ボーナス支給（予想）アンケート調査を実施したところ、247社から回答を頂戴した。その調査結果は次の通りである。

要 約

①ボーナスの支給状況

今年夏のボーナスを「支給する」とした企業は78.9%、「支給しない」が9.7%、「未定」が11.3%となり、「支給する」とした企業は昨年夏比3.7ポイント増加した。

②平均支給額および平均支給月数

今年夏の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比2.7%増の458,600円で3年連続して増加した。

また、平均支給月数は1.46カ月（単純平均）と、昨年夏に比べ0.04カ月増加した。

③昨年支給額と増減企業割合の比較

昨年夏に比べ、支給額が「増加する」とする企業が23.0%、「ほぼ同じ」とする企業が66.2%、

「減少する」とした企業は10.1%、「不明」が0.7%となり、3年連続して改善状況にある。

④ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は7月上旬（1日～10日）が支給予定企業の26.7%と最も多い。また、支給予定企業の3分の2の企業が7月中旬までに支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準では、「自社の業績」とする企業の割合が約8割強に達している。

⑥ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業がもっとも多い。昨年と比べ「自己資金」の割合が増加、長期的にも逦増傾向にある。一方、「銀行借入」の割合は、逦減傾向にある。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内49.7%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、昨年夏より5.3ポイント減少した。一方、1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は56,295円となった。

1

ボーナスの支給状況

2005年夏のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業247社（5月31日時点）の内195社（78.9%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は24社（9.7%）となった。一方、現在「未定」とした企業は28社（11.3%）となった。

昨年夏のボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は3.7ポイント増加、「支給しない」とした企業は2.7ポイント減少、「未定」とした企業の割合は1.1ポイント減少した。

ボーナス支給企業の割合は2年連続で増加した。

2 1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な148社の加重平均)は458,600円で、昨年夏実績を2.7%上回り、金額で11,849円増の見込みとなった。夏のボーナスとしては3年連続して前年比プラスとなった。

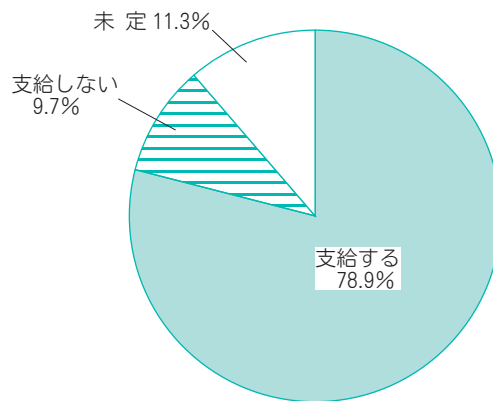
従業員1人当たりのボーナス支給額は、30~40万円未満とする企業が28.4%で最も多く、以下20~30万円未満とする企業が22.3%、40~50万円未満が16.2%、20万円未満が12.8%となった。

昨年夏と比較すると支給額が、20~30万円未満が2.0ポイント、20万円未満が1.4ポイント、30~40万円未満が0.7ポイントそれぞれ減少した。一方、40~50万円未満は2.7ポイント増加、50~60万円未満が1.3ポイント、70~80万円未満が0.7ポイント増加した。

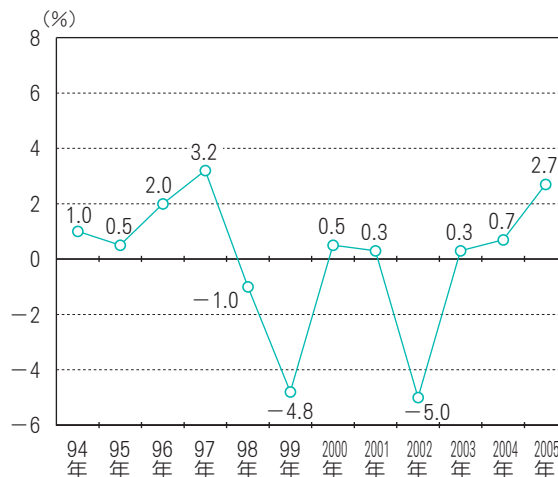
《夏季ボーナス支給額の動き》

夏季ボーナス支給予想額は97年まで4年連続前年比で増加を続け、97年に3.2%になったのち、98年以降03年まで前年比で大きく振幅するよう

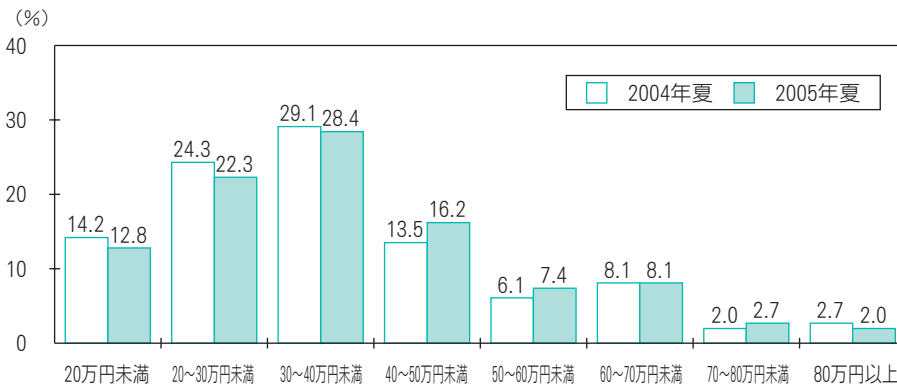
夏のボーナス支給状況



夏季ボーナス支給予想額の前年比推移



ボーナス支給額の分布状況



になった。今年は、全般的な景気回復傾向を反映して2.7%増が見込まれている。

《業種別、従業員規模別にみる1人当たり平均支給額》

支給額を業種別にみると、化学製品製造業が599,300円で最も多く、次いで食料品製造業、窯業・土石製品製造業の順となった。一方、支給額が最も少ないのは、不動産業の269,146円となった。

また、従業員規模別の平均支給額は、従業員200人以上の企業が615,607円で最も多く、5人未満の企業が274,970円で最も少ない。業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きい。

業種別では、最も支給額の多い化学製品製造業が最も少ない不動産業の約2.2倍となり、従業員規模別では200人以上の企業の支給額が、5人未満の企業の約2.2倍、金額では約34万円の格差となった。

製造業および非製造業の各業種別では、全14業種（運輸・通信業はサンプルなし）のうち、昨年夏より支給額が増加したのは、金属製品製造業、木材・木製品製造業等の11業種、減少したのが、食料品製造業、窯業・土石製品製造業等の2業種、

横ばいだったのが、その他製造業の1種であった。

前年比減少した2業種の減少幅は小さく、また、金属製品製造業の前年比12.2%増加をはじめ、一般的に増加業種が大勢を占めている。

一方、産業別では、今年夏の製造業は457,850円（昨年夏445,464円）と前年比2.8%増加し、非製造業も459,382円（同448,085円）と同2.5%増加と、製造業、非製造業ともに増加した。

業種別平均支給額（前年比）

（単位：円、%）

	2005年夏	2004年夏	前年比
全 体	458,600	446,751	2.7
製 造 業	457,850	445,464	2.8
食料品製造業	582,564	584,245	-0.3
繊維製品製造業	369,778	349,606	5.8
木材・木製品製造業	275,106	254,842	8.0
化学製品製造業	599,300	594,993	0.7
窯業・土石製品製造業	578,333	578,667	-0.1
金属製品製造業	412,796	367,994	12.2
プラスチック製品製造業	339,019	337,186	0.5
その他製造業	502,410	502,410	0.0
非 製 造 業	459,382	448,085	2.5
卸 売 業	440,543	435,964	1.1
小 売 業	448,920	439,136	2.2
建 設 業	386,553	360,344	7.3
不 動 産 業	269,146	261,651	2.9
運 輸 ・ 通 信 業	—	—	—
サービスマニ	568,648	554,985	2.5
その他非製造業	513,146	511,331	0.4

業種別・規模別のボーナス平均支給額

（単位：社、円）

	企業数	全 体													
		社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上		
全 体	148	458,600	12	274,970	72	344,838	24	379,388	20	409,900	14	479,285	6	615,607	
食料品製造業	7	582,564	1	138,000	3	208,227	1	240,000	1	310,000			1	810,000	
繊維製品製造業	12	369,778	1	150,000	5	317,101	4	419,241	2	350,000					
木材・木製品製造業	11	275,106	5	307,333	6	318,405									
化学製品製造業	3	599,300			1	250,000			2	619,761					
窯業・土石製品製造業	2	578,333			1	600,000			1	571,000					
金属製品製造業	13	412,796			4	353,786	4	432,482	2	580,244	3	361,789			
プラスチック製品製造業	10	339,019			5	315,821	3	262,231			2	395,316			
その他製造業	14	502,410	1	425,000	4	374,628	2	380,135	3	387,774	2	304,344	2	727,007	
卸 売 業	16	440,543			10	516,616	2	429,589	2	322,538	2	497,070			
小 売 業	9	448,920	1	200,000	3	361,850			2	251,886			3	491,830	
建 設 業	20	386,553			13	314,537	3	349,981	2	496,603	2	394,574			
不 動 産 業	3	269,146	1	300,000			1	409,000	1	184,000					
運 輸 ・ 通 信 業	0	—													
サービスマニ	15	568,648	1	300,000	10	270,733			2	313,315	2	826,105			
その他非製造業	13	513,146	1	300,000	7	463,500	4	480,162			1	640,000			

3 1人当りボーナス支給月数

集計可能な148社の今年夏の平均支給月数は1.46カ月である。昨年夏（1.42カ月）より支給月数は0.04カ月増加し、業種別では14業種中8業種で増加となった。

業種別にみると、窯業・土石製品製造業が2.30カ月で最も多く、以下、化学製品製造業が1.89カ月、その他非製造業が1.73カ月と続く。一方、木材・木製品製造業が1.18カ月と最も少ない。支給月数を前年と比べると、製造業（8業種）では、繊維製品製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業で増加、食料品製造業で減少、それ以外の4業種では横ばいだった。また、非製造業

（6業種）では、サービス業が前年を下回ったが、それ以外の5業種では前年を上回った。

4 昨年夏のボーナス支給額と比べて

昨年夏に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が23.0%（昨年夏18.5%）、「減少する」とした企業が10.1%（同19.7%）、「ほぼ同じ」とする企業が66.2%（同60.5%）となった。

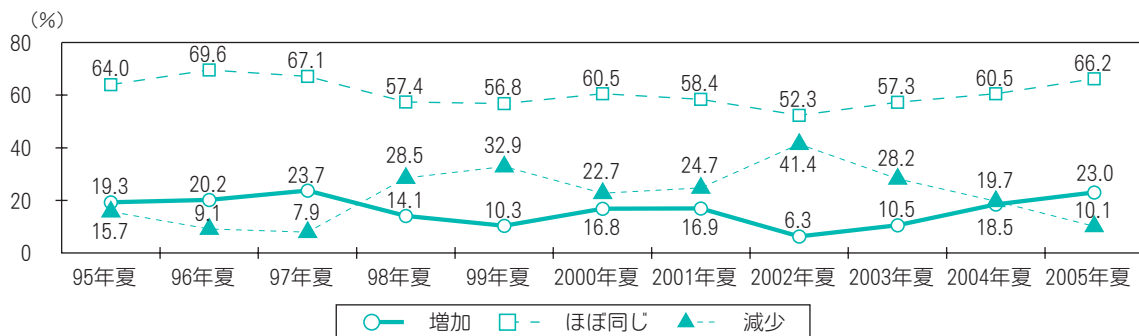
ボーナスの増減要因で、「増加原因」では「業績が良くなった」という企業が59.5%、「一人あたりの定例給与が増加」という企業が31.0%となった。また「減少原因」では「業績が悪くなった」という企業が81.8%と大部分を占めた。

業種別・規模別支給月数

全 体	(単位：ヵ月)						
	全 体	5人未満	5~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200人以上
食料品製造業	1.21 (1.25)	0.50	1.27	1.00	1.00		2.15
繊維製品製造業	1.31 (1.28)	0.50	1.11	1.68	1.50		
木材・木製品製造業	1.18 (1.18)	1.30	1.08				
化学製品製造業	1.89 (1.89)		1.00		2.34		
窯業・土石製品製造業	2.30 (2.30)		1.60		3.00		
金属製品製造業	1.50 (1.31)		1.28	1.48	2.80	1.42	
プラスチック製品製造業	1.45 (1.27)		1.70	1.02		1.45	
その他製造業	1.55 (1.55)	1.00	1.44	1.55	1.59	1.30	2.25
卸売業	1.58 (1.57)		1.57	1.64	1.05	2.11	
小売業	1.69 (1.66)	1.00	1.22		1.10		2.79
建設業	1.20 (1.16)		1.10	1.03	1.78	1.53	
不動産業	1.23 (1.17)	1.50		1.50	0.70		
運輸・通信業							
サービス業	1.43 (1.48)	1.50	1.21		1.65	2.30	
その他非製造業	1.73 (1.71)	1.00	1.77	1.64		2.60	

* () 内は2004年夏のボーナス支給月数

対前年夏季ボーナス支給との比較の企業割合の推移



5 ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は、7月上旬（1日～10日）が最も多く、支給予定企業の26.7%である。次いで多いのが7月中旬（11～20日）で25.6%、7月下旬11.3%、8月上旬が9.2%の順となった。支給予定企業の3分の2の企業が7月中旬までに支給するとしている。

6 ボーナス支給額の決定基準

回答企業247社を集計すると、ボーナスの支給額を決定する基準として「自社の業績」とする企業は、昨年夏より0.9ポイント減少して81.4%となった。

一方、「過去の実績」とする企業は、昨年夏より3.0ポイント増加の10.9%であった。

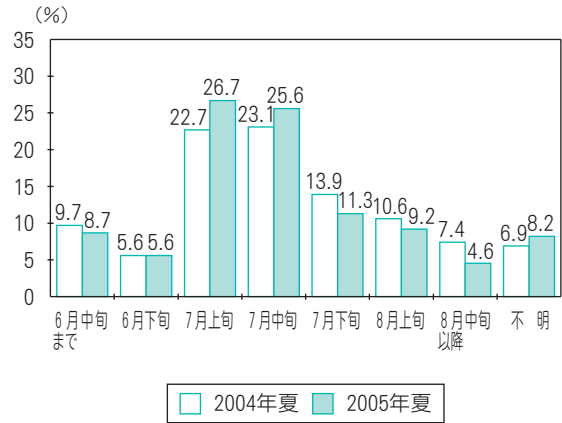
7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が61.5%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が20.6%、「銀行借入」とする企業が12.6%となった。

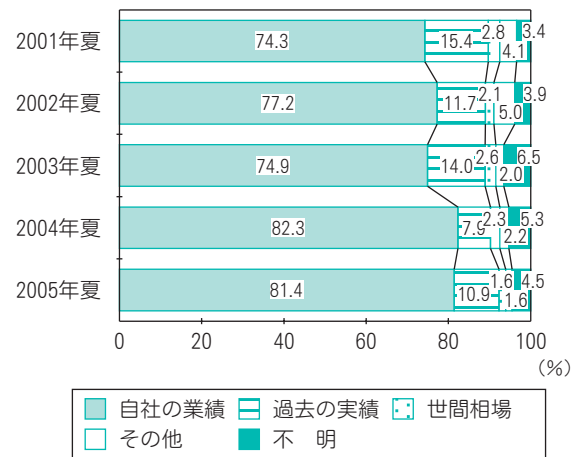
昨年夏と比べて「自己資金」が5.9ポイント増加、一方「自己資金と銀行借入併用」が3.5ポイント、「銀行借入」が0.6ポイントそれぞれ減少した。

ボーナス資金の調達方法を「自己資金」とする傾向がさらに強まると同時に、銀行からの借入は減少傾向にあることがうかがえる。

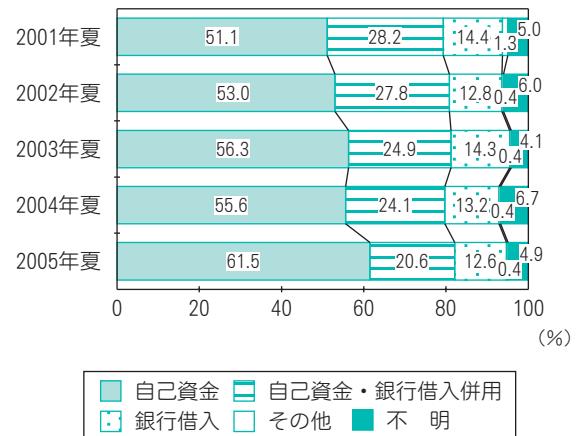
ボーナスの支給時期



ボーナスの支給の決定基準



ボーナス資金の調達方法



8 パートのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 247 社のうち 181 社 (73.3%) であった。そのなかでボーナスを「支給する」とした企業は 90 社 (49.7%)、「支給しない」とした企業が 60 社 (33.1%)、「現在検討中」とした企業 29 社 (16.0%) となった。「支給する」企業の割合は、昨年夏 (55.0%) に比べ 5.3 ポイント減少した。

一方、支給予定企業 (90 社) のうち集計可能な企業 (82 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給額 (加重平均) は、56,295 円となり、昨年 (43,279 円) 比で 30.1% の大幅な増加となった。

業種別のパートへのボーナス平均支給額

(単位：社、円)

	企業数	人数	全体
全 体	82	2,525	56,295
製 造 業	46	705	68,315
食料品製造業	5	49	116,571
繊維製品製造業	11	207	68,778
木材・木製品製造業	2	4	87,500
化学製品製造業	2	72	24,500
窯業・土石製品製造業	1	14	70,000
金属製品製造業	8	69	79,681
プラスチック製品製造業	8	74	94,284
その他製造業	9	216	58,537
非 製 造 業	36	1,820	51,639
卸 売 業	6	40	36,175
小 売 業	5	702	80,838
建 設 業	4	10	103,400
不 動 産 業	3	23	36,435
運輸・通信業	—	—	—
サービス業	12	1,010	31,699
その他非製造業	6	35	54,286

9 ま と め

企業の業況判断には依然慎重さが残るものの、企業収益は、製造業、非製造業ともに回復傾向にあり、全産業ベースで増益が見込めると予想される。

こうした景気回復感を背景に、今年夏のボーナスについては、1 人当りの支給額が前年比 2.7% 増と、3 年連続で増加する見通しとなった。

しかし、1 人当りの支給額の企業規模間格差並びに業種間格差 (最高/最低) はどちらも 2.2 倍に達しており、回復はまだら模様の様相を呈している。

《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 923 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2005 年 5 月 18 日～5 月 31 日
4. 回収状況 回答企業数 247 社 回答率 26.8%

(井阪 英夫)

(回答企業の内訳)

	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	合計 (構成比%)
食料品製造業	1	6	1	2		1	11 (4.5)
繊維製品製造業	3	9	8	2		2	24 (10.5)
木材・木製品製造業	4	14					18 (6.4)
化学製品製造業		2	2	2	1		7 (1.9)
窯業・土石製品製造業		4		1			5 (2.3)
金属製品製造業		5	6	2	3		16 (6.0)
プラスチック製品製造業		8	2	2	3		15 (5.6)
その他製造業	1	4	4	2	6	3	20 (9.0)
卸 売 業	1	18	3	3	2	1	28 (9.4)
小 売 業	3	4		2	2	5	16 (5.3)
建 設 業		28	5	4	2		39 (14.3)
不 動 産 業	4		1	1			6 (2.6)
運輸・通信業			2				2 (2.3)
サービス業	3	13		2	5	1	24 (6.8)
その他非製造業	2	7	3	2	2		16 (9.1)
合 計 (構成比%)	22 (10.9)	122 (45.5)	37 (14.7)	27 (14.3)	26 (7.9)	13 (6.8)	247 (100.0)